糸島市の給与・定員管理等について

1　総括

（１）人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（Ｒ３年１月１日）	歳　出　額 A	実 質 収 支	人　件　費 B	人 件 費 率 B／A	（参考）元年度の人件費率
２年度	人 102,547	千円 48,641,967	千円 864,573	千円 5,253,489	% 10.8	% 14.3

（２）職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職 員 数 A	給　与　費			
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B
２年度	人 474	千円 1,745,565	千円 529,880	千円 783,749	千円 3,059,194

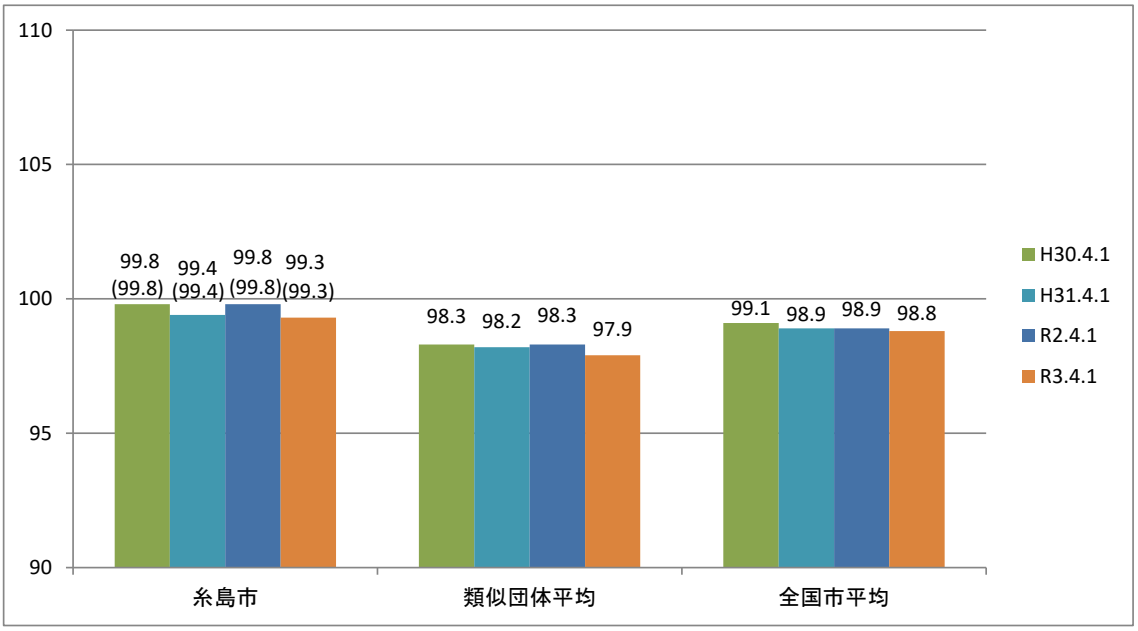
（参考）１人当たりの給与費 B／A	(参考)類似団体平均1人当たり給与費
千円 6,454	千円 6,026

（注）　1　職員手当には、退職手当と退職手当組合負担金は含みません。

2　職員数については、令和２年４月１日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員は含みません。

3　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

（３）ラスパイレス指数の状況



（注）　1　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2　（）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

3　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

（４）給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%に引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

【実施】

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、３年間（平成30年3月31日まで）の経過措置を実施。他の給料表については一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

（支給割合）国基準6%に対し、糸島市においても6%を支給。

（実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%を支給、平成28年4月1日から6%を支給。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度以降の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
糸島市の支給割合	3%	4%	5%	6%

③その他の見直し

管理職手当について、国と同様に見直しを実施。（平成31年4月1日実施）

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和３年４月１日現在）

①一般行政職

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
糸島市	42.5　歳	328,400　円	440,145　円	382,901　円
福岡県	42.3　歳	319,482　円	416,878　円	359,689　円
国	43.0　歳	325,827　円	407,153　円	407,153　円
類似団体	42.2　歳	314,513　円	386,068　円	350,022　円

②技能労務職

区　　分	公　務　員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）
糸島市	46.2　歳	4　人	294,900　円	315,200　円	312,600　円
うち給食調理員	46.2　歳	4　人	294,900　円	315,200　円	312,600　円
うちその他技能労務職	ー　歳	ー　人	―	―	―
福岡県	57.1　歳	420　人	319,093　円	368,891　円	346,460　円
国	50.9　歳	2,201　人	286,947　円	328,603　円	328,603　円
類似団体	53.3　歳	36　人	323,802　円	356,977　円	346,970　円

（注）　対象となる職員が3人以下の場合は、個人情報が特定されるためアスタリスク（*）で表示しています。

区　　分	民　　間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A/B
糸島市	―	―	―	―
うち給食調理員	―	―	―	―
うちその他技能労務職	―	―	―	―
福岡県	飲食物調理従事者	44.2　歳	240,400　円	1.53
国	―	―	―	―
類似団体	―	―	―	―

区　　分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
糸島市	―	―	―
うち給食調理員	5,249,900	3,234,100	1.62
うちその他技能労務職	―	―	―

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成29年～31年の3ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

（注）　1　「平均給料月額」とは、令和２年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

（２）職員の初任給の状況（令和３年４月１日現在）

区　　分		糸　島　市	福　岡　県	国
一般行政職	大　学　卒	182,200　円	188,400　円	182,200　円
	高　校　卒	154,900　円	154,600　円	150,600　円

（３）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和３年４月１日現在）

区　　分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大　学　卒	該当者なし	355,566　円	382,431　円	391,200　円
	高　校　卒	該当者なし	＊	364,900　円	該当者なし
技能労務職	高　校　卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

（注）　対象となる職員が3人以下の場合は、個人情報が特定されるためアスタリスク（*）で表示しています。

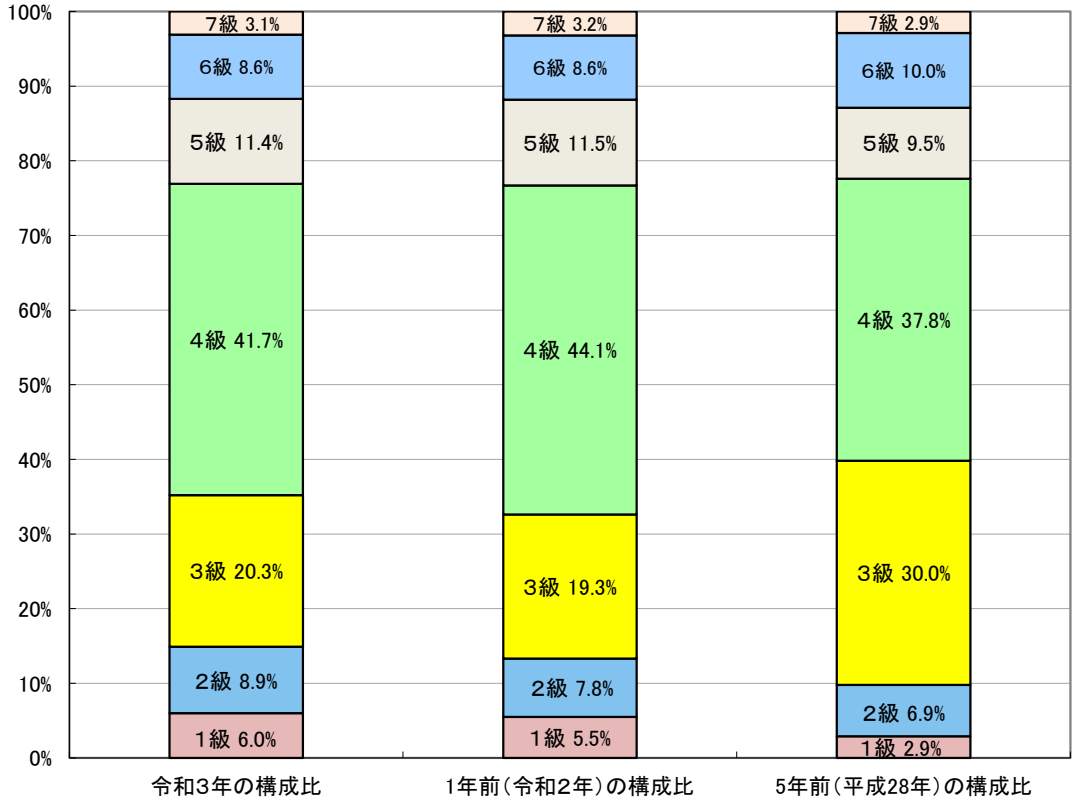
３　一般行政職の級別職員数等の状況

（１）一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和３年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1　級	定型的な業務を行う主事、技師、主事補、技師補	21　人	6.0　%	146,100　円	247,600　円
2　級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	31　人	8.9　%	195,500　円	304,200　円
3　級	主査、主任	71　人	20.3　%	231,500　円	350,000　円
4　級	係長、主任主査	146　人	41.7　%	264,200　円	388,500　円
5　級	課長補佐	40　人	11.4　%	289,700　円	396,000　円
6　級	課長	30　人	8.6　%	319,200　円	411,200　円
7　級	部長	11　人	3.1　%	362,900　円	444,900　円

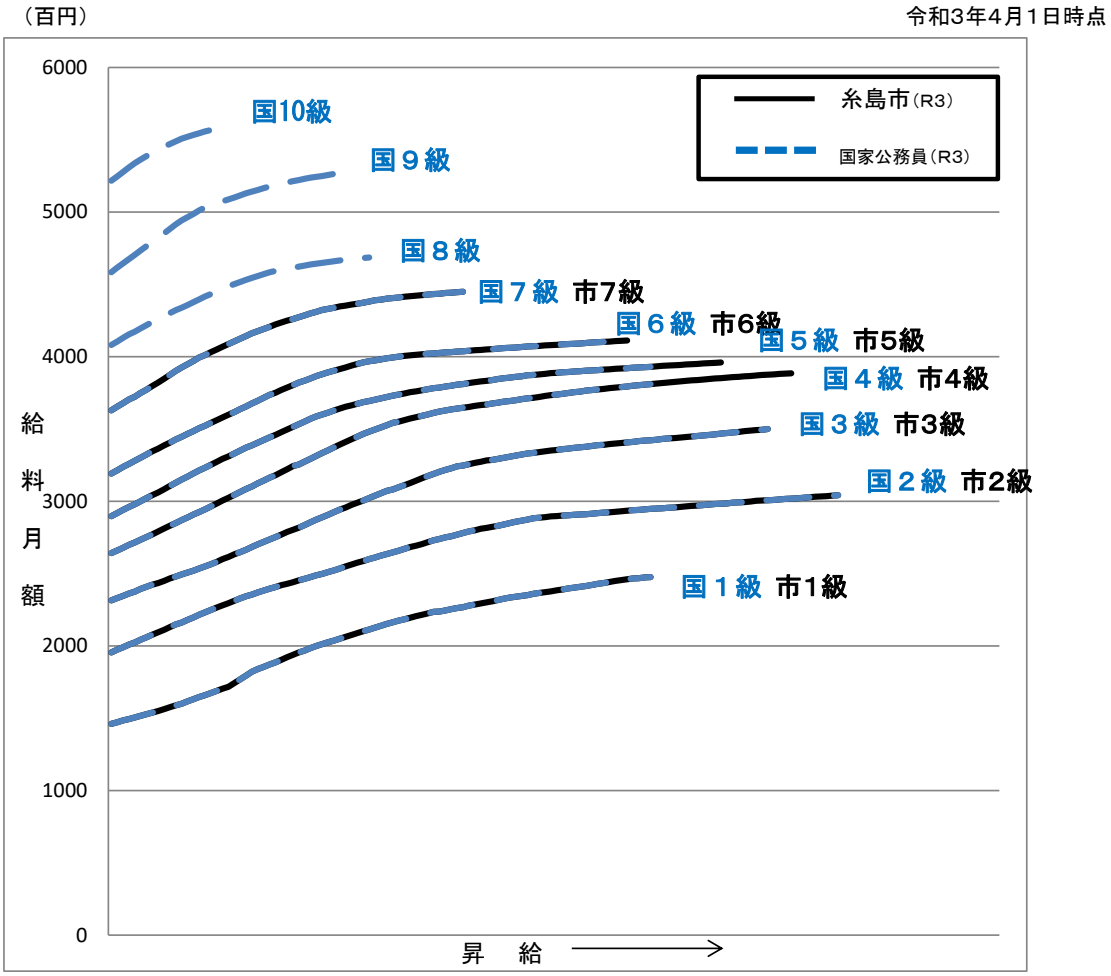
（注）　1　糸島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

　　2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



（注）　平成18年に8級制から7級制に変更しています。（旧給料表の1・2級と4・5級をそれぞれ統合）

（２）国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和３年４月１日現在）



（３）昇給への人事評価の活用状況

令和３年４月２日から 令和４年４月１日まで における運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している					
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分も				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない		○		○	
	活用予定時期	令和４年度		令和４年度	

4　職員の手当の状況

（１）期末手当・勤勉手当

糸　島　市	福　　岡　　県	国
１人当たり平均支給額（２年度） 1,605千円	１人当たり平均支給額（２年度） 1,620千円	－
（２年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.9月分 （ 1.45 月分 ）（ 0.90 月分 ）	（２年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.9月分 （ 1.45 月分 ）（ 0.90 月分 ）	（２年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.55月分　1.9月分 （ 1.45 月分 ）（ 0.90 月分 ）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5%～20% 管理職加算　10%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5%～20% 管理職加算　10%～25%

（注）（　　）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和３年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ　人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

（２）退職手当（令和３年４月１日現在）

糸　島　市			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度	47.709　月分	47.709　月分	最高限度	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置　2%～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置　2%～45%	
1人当たり平均支給額	14,614千円				

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和２年度に退職した職員に支給された平均額です。

（３）地域手当（令和３年４月１日現在）

２年度決算	支給実績	116,052　千円
	支給職員１人当たり平均支給年額	263,156　円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全　域	6%	472	6%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			99.3 (99.3)

（注）　地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

（４）特殊勤務手当（令和３年４月１日現在）

２年度決算	支給実績	1,752　千円
	支給職員１人当たり平均支給年額	9,068　円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	43.2　%
手当の種類（手当数）		4　種類

手当の名称	支給対象職員（業務）	支給実績（２年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	左記業務従事者	169千円	1日につき1,000円
行旅病人等収容作業手当	左記業務従事者	0千円	1件につき5,000円
救急業務手当	左記業務従事者（消防）	1,583千円	1月につき6,000円
船員食料手当	海事職職員	0千円	1日につき150円

（５）時間外勤務手当

２年度決算	支給実績	162,378　千円
	職員１人当たり平均支給年額	451　千円
元年度決算	支給実績	197,124　千円
	職員１人当たり平均支給年額	503　千円

（注）　職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

（６）その他の手当（令和３年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	２年度決算 支給実績	２年度決算 １人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族１人につき 6,500円 特定加算（16歳～22歳まで） 5,000円	同	－	76,240 千円	294,363 円
住居手当	借家居住者（最高限度額） 28,000円	同	－	38,303 千円	324,602 円
通勤手当	自動車等利用者（2km以上） 2,000円～31,600円 普通交通機関利用者（最高限度額） 55,000円	同	－	26,349 千円	71,992 円
宿日直手当	宿直勤務を命ぜられた職員 4,200円	同	－	0 千円	0 円
管理職手当	部長、議会事務局長 77,400円 課長、室長、企画監、監査事務局長、担当課長 62,300円 課長補佐 49,600円 消防長 78,200円 次長、署長 67,100円 課長（消防本部）、副署長 64,600円 課長補佐（消防本部） 50,800円	同	－	64,888 千円	772,476 円
管理職員特別勤務手当	部長、消防長 10,000円 次長、署長 9,000円 課長、副署長 8,000円 課長補佐 6,000円	異	支給額	2,936 千円	34,952 円
休日勤務手当（消防職員のみ）	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	－	29,074 千円	387,653 円
夜間勤務手当（消防職員のみ）	正規の勤務時間として22時から翌5時までの間に勤務することを命ぜられた職員 勤務1時間当たりの給与額×25/100	－	－	7,942 千円	103,143 円

5　特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分		給料月額等	（参考）類似団体における最高／最低額
給料	市長	898,000 円	979,000円 ／ 515,200 円
	副市長	719,000 円	800,000円 ／ 671,400
報酬	議長	537,000 円	666,000 円 ／ 438,000 円
	副議長	483,000 円	634,500 円 ／ 386,000 円
	議員	452,000 円	594,000 円 ／ 360,000 円
期末手当	市長 副市長	（２年度支給割合）　6月 1.675 月分 12月 1.675 月分	計 3.35 月分
	議長 副議長 議員	（2年度支給割合）　6月 1.675 月分 12月 1.675 月分	計 3.35 月分
退職手当		（算定方式）　（１期の手当額）　（支給時期）	
	市長	898,000円×在職年数×5.1　18,319,200 円　任期ごと	
	副市長	719,000円×在職年数×3.0　8,628,000 円　任期ごと	

（注）　退職手当の「１期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年）勤めた場合における退職手当の見込額です。

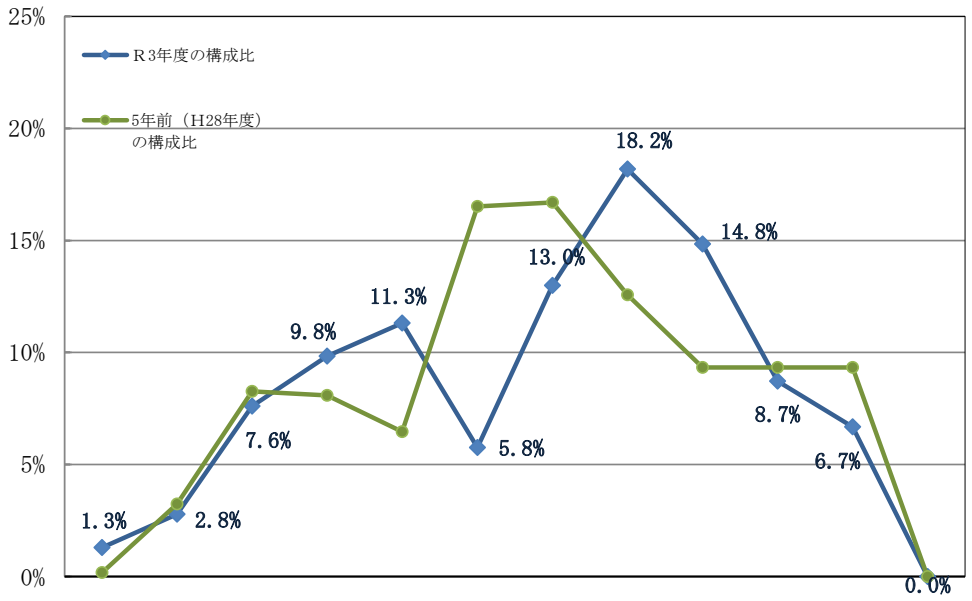
6　職員数の状況

（１）部門別職員数の状況と主な増減理由　（各年4月1日現在）

部門	区分		職員数 令和2年	職員数 令和3年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	5 人	5 人	人	
		総務	109 人	110 人	1 人	
		税務	31 人	31 人	人	
		労働	1 人	1 人	人	
		農林水産	35 人	35 人	人	
		商工	9 人	9 人	人	
		土木	36 人	37 人	1 人	
		民生	58 人	57 人	-1 人	
		衛生	33 人	33 人	人	
		計	317 人	318 人	1 人	（参考） 人口1万当たり職員数 31.01 人 （類似団体の人口1万当たり職員数 53.25 人）
	教育部門		57 人	54 人	-3 人	退職不補充によるもの
	消防部門		100 人	100 人	人	
	小計		474 人	472 人	-2 人	（参考） 人口1万当たり職員数 46.03 人 （類似団体の人口1万当たり職員数 70.87 人）
公営企業会計部門	水道		15 人	15 人	人	
	下水道		15 人	15 人	人	
	交通		5 人	5 人	人	
	その他		31 人	32 人	1 人	
	小計		66 人	67 人	1 人	
合計			540 人 ［623人］	539 人 ［623人］	-1 人 ［623人］	（参考） 人口1万当たり職員数 52.56 人

（注）　1　職員数は一般職に属する職員数です。
　　2　［　　］内は、条例定数の合計です。

（２）年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 7	人 15	人 41	人 53	人 61	人 31	人 70	人 98	人 80	人 47	人 36	人 0	人 539

（３）職員数の推移

（単位：人・％）

部門別＼年度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	325	321	319	313	317	318	△ 7 (-2.2%)
教育	68	67	66	62	57	54	△ 14 (-20.6%)
消防	100	100	103	100	100	100	0 (0.0)
普通会計計	**493**	**488**	**488**	**475**	**474**	**472**	**△ 21 (-4.3%)**
公営企業等会計計	65	65	65	65	66	67	2 (0.0)
総合計	**558**	**553**	**553**	**540**	**540**	**539**	**△ 19 (-3.4%)**

（注）　1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2　他団体からの派遣職員は含みません。

7　公営企業職員の状況

① 職員給与費の状況

区　分		総　費　用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 給与費率B／A	(参考) 元年度の給与費率
		千円	千円	千円	%	%
２年度 決算	水道事業	1,492,318	208,632	70,455	4.72%	3.95%
	公共下水道事業	1,655,897	312,239	38,981	2.35%	2.51%
	農業集落排水事業	176,164	4,484	6,074	3.45%	0.00%
	個別排水処理事業	10,651	1	0	0.00%	0.00%
	特定環境保全公共下水道事業	60,626	14,873	5,420	8.94%	8.08%
	漁業集落排水事業	9,391	9	0	0.00%	0.00%

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費75,489千円は含みません。

区　分		職員数 A	給　与　費				１人当たりの 給与費 B／A	(参考) 市町村平均 １人当たり給与費
			給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
２年度 決算	水道事業	15	67,637	8,338	26,746	102,721	6,848	6,045
	公共下水道事業	13	54,808	6,208	21,188	82,204	6,323	5,952
	農業集落排水事業	1	4,085	429	1,560	6,074	6,074	－
	個別排水処理事業	0	0	0	0	0	0	－
	特定環境保全公共下水道事業	1	3,540	533	1,347	5,420	5,420	－
	漁業集落排水事業	0	0	0	0	0	0	－

（注）　1　給料とは、基本給（給料＋扶養手当＋地域手当）であり、給与とは給料と各種手当（扶養手当、地域手当、退職手当、退職手当負担金、児童手当を除く）を合計したものです。

2　職員手当には、扶養手当、地域手当、期末・勤勉手当、退職手当、退職手当組合負担金、児童手当は含みません。

3　職員数は、決算当該年度3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸　島　市	43.3　歳	381,237　円	556,245　円
団 体 平 均　（水道事業）	45.3　歳	335,096　円	502,816　円
団 体 平 均　（下水道事業）	43.7　歳	331,372　円	495,629　円

（注）　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

糸　島　市	
１人当たり平均支給額（2年度） 1,695千円	
（2年度支給割合） 期末手当 2.55 月分	勤勉手当 1.9 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算	5%～15%

イ　退職手当（令和3年4月1日現在）

糸　島　市		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置　2%～20%	
1人当たり平均支給額	－	

ウ　地域手当（令和3年4月1日現在）

2年度決算	支給実績	7,643　千円
	支給職員１人当たり平均支給年額	254,767　円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全　域	6%	30	6%

エ　時間外勤務手当

2年度決算	支給実績	4,819	千円
	職員１人当たり平均支給年額	245,913	円
元年度決算	支給実績	5,656	千円
	職員１人当たり平均支給年額	235,667	円

（注）　1　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2　職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（２年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

オ　その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	２年度決算	
					支給実績	１人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 子 その他扶養親族１人につき 特定加算（16歳～22歳まで）	6,500円 10,000円 6,500円 5,000円	同	－	3,250　千円	191,176　円
住居手当	借家居住者（最高限度額）	28,000円	同	－	3,978　千円	306,000　円
通勤手当	自動車等利用者（2km以上） 普通交通機関利用者（最高限度額）	2,000円 ～31,600円 55,000円	同	－	1,595　千円	83,947　円
管理職手当	部長 課長 課長補佐	77,400円 62,300円 49,600円	同	－	4,957　千円	708,143　円
管理職員特別勤務手当	部長 課長 課長補佐	10,000円 8,000円 6,000円	同	－	159　千円	22,714　円

8　福利厚生の状況

（１）健康診断の実施状況（令和2年度実績）

区分	受診者数
職員総合健診	530

（２）職員互助会に対する公費負担状況（令和2年度決算）

地方公務員法第４２条の規定に基づき糸島市職員互助会を設置し、職員の保健、元気回復そのほか厚生に関する事業を職員の会費と市の助成金をもとに実施しています。

福利厚生事業に係る決算額	職員互助会への公費負担額	会費総額	職員互助会会員数	会員１人あたりの公費の補助金額	公費負担率
	A	B	C	A/C	A/（A+B）
6,832,375	1,116,000	5,716,375	563	1,982	16.33%

（３）公務災害などの状況（令和2年度実績）

公務災害	通勤災害	計
3件	1件	4件